

川上正道・上原信博著

『農業政策論』

保志 恂

本書は有斐閣双書の一環として刊行され、その双書の中の分類からすると「入門・基礎知識編」の中にはいるらしい。しかし、本書は「日本農業問題の日本資本主義の構造分析の中におかれた位置づけ」（三頁）という重要な問題に取り組んでおり、わが国の経済学界に対して、新しい問題提起を行なっている。むしろ内容的には研究書として扱うのがふさわしいように思える。ただ、ここに本書における形式と内容との矛盾があるのであって、きわめて高度な内容を、テキスト的に圧縮してまとめようとしたために、かえって難解にしている傾向がある。形式・内容ともに研究書として、論理を展開し尽して頂きたかったと思うのであるが、この点は、川上・上原両氏にこん

この課題としてお願いしておきたい。

さて、本書がその課題として掲げ、真向から立向っている問題、資本主義の再生産構造と農業という問題こそは、本来農業問題の中心的課題でなければならない。それによって労農同盟の理論的基礎が解明されるからである。しかし、この問題に立向うためには、資本主義の全構造的分析が併行して行なわれなければならない。それ故、云々は易く、行なうに困難な課題であった。本書がこうした難点を克服して、この農業問題の基本的課題にとりくみ、理論的筋道を明らかにされたことは、まさに画期的であり、高く評価されるのである。

本書は、次の二編から構成されている。

第一編 資本主義の発展と農業

I、農業における資本主義と土地所有

II、地代論

III、農業における資本主義の発展

IV、農業恐慌と農業危機

第二編 日本資本主義と農業問題

I、日本資本主義の生成・展開と農業

II、日本資本主義の再建と農地改革

III、戦後日本資本主義の再生産構造と農業

IV、戦後日本資本主義の展開と農業政策

V、農業の危機と変革

このような構成の中で著者の力点は第二編におかれており、日本農業問題を日本資本主義の再生産構造の中に位置づけ、理論的、実証的にそのことを論証し、そしてそのなから主体的発展の展望が試みられているのである。第一編は、その分析のための理論的導入部であって、分析のための「最低限必要な農業基礎理論の整理を行なった」（三頁）にすぎないとされる。しかし、第一編の理論的整理の部分は、本書中における最も教科書的な部分であって、大要を得ている。むしろ、第二編の分析との理論的連係という点において弱いように思えるのだが、その点のちにふたたい。

さて本書からは、教えられる点がすくぶる多いのであるが、そのすべてにふれるわけにはいかないので、次の様な諸点について、私なりの理解を示し、若干の問題点を出してみたいと思う。先ず第一点は、戦後の日本農業が資本の蓄積基盤としてどのように位置づけられるのか、また、どのようなメカニズムを持つものと把握できるのかという問題、第二点はそれと関連して「農業危機」をどのようにとらえるのかという問題、第三点は、変革の主体的展望としての土地国有という問題の以上三点をめぐってである。

一 戦後の日本資本主義の発展Ⅱ再編過程は、およそ四期に

時期区分されて論じられ、農業の位置も、それに応じての変化が追求されている。

第一期Ⅱ（起点） 終戦～五一年。 一九四八年末に確定された「民主的」農業国からアジアの軍事工場としての日本の育成という方針にのっとった独占資本主義の近代の再編成、このなかで、〔農地改革〕独占資本主義に完全に包摂され、その支配従属の下におかれた零細自作農体制の創出。

第二期Ⅱ（再編の基礎構築）～五五年。 朝鮮動乱を契機とする工業生産の上昇、「農地改革」の経済効果が発揮され、農業も零細自作農制のわくの中できなり発展する」（一一〇頁）。五年ごろまでに国家独占資本主義の再編の基礎構築を完了。

第三期Ⅱ（重化学工業基盤の独占体制への再編）（いわゆる高度成長）～六一年。 第一部門の内部循環（財政金融政策に支えられた）によつて「超絶的」重化学工業の創出、農業生産は、年率三％でいど（工業一・八・六％）で停滞。「改革で創出された零細自作農制の消極面（零細農耕の維持）が生産力発展の阻害要因としてあらわれはじめた」（一二三頁）六二年に農業基本法、大規模農業経営の育成、零細農民の切捨て政策へ。

第四期Ⅱ（転換期——再編の破綻）～六二年以降。 高度に発達した重化学工業の生産能力に対する国内市場の狭隘顕在化で不況期、しかし国家独占資本主義の政策で緩和、一方アメリカ

とE E Cとの矛盾の顕在化。アメリカ経済の軍事化等の中で、世界的な恐慌の発現がみとおされる。これに対し、産業の不均衡構造のきわめて顕著な日本資本主義がこれにまきこまれるならば「再編の破綻」は深刻な形であらわれることになる。この中で「農業危機」の深まりが見透されよう。

二 さて、以上のような日本資本主義の発展の画期に対応して、資本による零細農耕制の蓄積基盤としての利用は、どのような本質と変化を持ったものであったろうか、この点に關しては本書では必ずしも十分に整理された形ではまとめられていない。そこで私なりに読みとったところを述べてみたいのだが、日頃こうした点について不勉強な者の理解であるので、誤解・誤読も多いことと思う。そうした点については著者の御教示を得たい。

日本資本主義の再建（一九四六年末の傾斜生産方式）のためには、低賃金体系が要請されたが、それは、物価と賃金の開差をもつ物価体系と低米価供出・低賃金維持という二層の構成をもつものであった。農地改革における耕作権の確立はそのための前提条件でもあった。第一期においては、このようなメカニズムを主要なものとしてとらえ得ようか。しかし、農地改革そのものは、右の目的を主要内容とするものではなかった（むしろ政治的）ことは、ここにぐどくど述べるまでもない。しか

し著者は、低米価・低賃金というシエーマにおいて、戦後の低賃金構造を一貫して説明するのではなく、それは食糧危機の一時期にかかわるものというところえ方だと思われる。その後の展開においてはむしろ、低賃金基盤としては、農村のおくれた関係の側と発展した資本の関係の側の相互規定性を有した構造というところえ方である。

農地改革における農民解放の形態は、わが国農民を自由な生産力の発展形態としての所有の形の上に解放することをせず、逆に零細地片の私有を固着させることによって彼らを「賃労働者以下の社会的・経済的地位においとし、これを農村に滞留させることによって都市基幹労働者の足をひっぱっていくという形態をとるのであって、その限りではわが国の低賃金構造が、依然として農村を基盤に拡大再生産されている」（二〇六頁）。この内容を更に展開するならば、最的には、農民層分解の進捗（とくに第三期）による兼業化、没落農家等の潜在的過剰人口の創出であり、質的には、零細農耕下の農民の多就業形態が都市に持込まれ、それは都市の底辺に多就業形態の賃労働者世帯と名づけられるものを形成させ、新規卒卒の賃金に対応する単身賃金と呼ばれる低賃金水準を形成している。こうして日本農業は、低賃金維持のための重要な基盤をなしていると位置づけられる。

しかし、他面、米価形成にあたっては都市労働者の低賃金が規定性をもつ、つまり、農産物の調整的市場価格は、農業所得だけで家計費を賄うことのできる中農層の下限におけるC+Vで形成されるが、そのVは都市労働賃金の最低とほぼ均衡するところに落着くという。農外兼業者の圧倒的部分が大企業の社外工・臨時工・中小零細企業・土木工事・建築工事などの出稼ぎに出ているので、農民労働の評価はこうした都市労働者の水準、つまりは都市における最低賃金水準に落着く。米価の決定などのばあい、たとえ米価労働が工業労働賃金で評価されても、米価労働日数が少ないので年間の農業就業者一人当りの収入は、結局都市工業労働者の最低賃金層に近づいてしまうことになる。ところで著者は最低賃金層のさらに下辺に、極貧層、底辺層という階層の存在を指摘する「資本主義のもとでは都市に貧金労働者のさらに底辺にその日くらしの人夫日雇などの過剰人口が形成されるが、同時に農村にも農外賃労働からもしめだされるところの、無地少地の農業日雇の階層が沈没し彼等の所得水準は現状では、ほぼ最低耕地規模農民の農業所得水準に対応するようになっている」(一六五頁)。こうして日本の低賃金は、都市、農村に沈没している低所得層・底辺層を土台として形成される最低賃金労働者が広汎に存在しているからであり、しかもその都市最低賃金に規制されて農産物価格が低水準で形成され、

したがって農民の生活も低くなるという関連をもち、ここに労働同盟の経済的基盤をみとめられるのである。このあたりの把握は、たいへん興味深く、教えられるところ多かったのであるが、低賃金基盤としての農村の意義と、都市の相対的過剰人口との相互規定性というところか、もう一つ理論的にスノキリしていない感である。とくに、都市と農村に連なる底辺層の存在形態との関連が、かなりわかりにくかった。しかし、底辺層の指摘は重要な問題提起であり、こんご検討が深められるべきであろう。

三 右にみたような蓄積基盤としての零細自作農制の利用は、最近、第四期にいたって、その限界を露呈してきている。それは、一つには、新規卒業者をのぞく差引既存農業就業者が他産業の雇用給源として役立つ度合の急速な低下、新規卒業者の絶対数の減少、農家子弟の都市流出率も限界に近づいていることであらわれており、非農林雇用の給源としての農業労働力の涸渇という事態である。また、市場問題として従属体制下の市場と生産能力との矛盾の激化、アメリカの余剰農産物の輸入での国内生産の停滞という事態である。ここで零細農耕制の止揚、大規模農業化が至上命令となるが、農民層分解の現実の様相は上層に一部富農層を析出するのみである。こうした分解の進行を阻害している一要因として、私有から発する高地価が指摘さ

れている。それは、零細耕地を所有することが底辺層への転落を阻止する保障となっているので、底辺層の所得と農業所得との差が地代化されることによって形成されている。しかし、農業所得は都市と農村の底辺層に規定されて、きわめて低水準であるので、これに対し、都市と農村が結合した闘争が激化せざるを得ない。このように零細自作農制が資本蓄積の基盤としてすでに桎梏に転化しながら、その再編成がスムーズに進行しないという事態にあるわけである。

このような事態に対して著者は「農業危機」というカテゴリーをもつてとらえようとされている。この農業危機という概念は本書の理論的骨組みとしてその基調をなすものと思われるが、これが十分に説得的でないことが本書をわかりにくくさせているように思われる。この点、第一編のIVに「農業恐慌と農業危機」という節があるのであるが、農業危機とは一体どういうことなのかということが説明されていない。ただ歴史的現象として戦後には農業危機は寄生地主制の危機としてあらわれ、大戦直後には食糧危機として、その後独占資本の再建とともに零細自作農制の危機が全面に出てくると説かれている。したがって、第一次大戦後は一貫して農業危機なのである。それはおそらく、農業内部の生産関係、あるいは農業を包みこむ生産関係の体制的変革なしに、農業生産力発展の展望を持ち得ないような、そ

うした歴史的段階であるということなのであろう。それは資本主義の全般的危機の深化と関連しつつ「日本ではさらにそれと次元をことにするところの零細自作農制の危機、農業危機がひときわ鋭い形で展開している」(七九頁)と述べられている。

ところで現段階において零細自作農制の危機が農業危機であることはどういうことを内容とするのであろうか、それが日本資本主義の体制的危機とどう連なるのか、戦前の寄生地主制の危機とどう違うのか、こうした点について、本書では十分に説明されていない。単に零細自作農制が支配権力の農業破壊政策で解体されようとしているといういみで、農業危機であるというのでははつきりしない。今日、高度に発達した独占資本主義と零細自作農制の矛盾が激化し、零細自作農制は資本の蓄積基盤としても桎梏に転化すると共に、農業生産、農業生産力も停滞・瓦解の様相を色濃くもっている。こういう状態は農業危機と呼ぶに値しよう。この状態は零細自作農制が解体されようとしているから生じているのではなく、客観的現実における工業と農業との不均等発展・格差から生じているのであり、農村が零細自作農制にあるところから生じているのである。そしてその解体が必然的であることが、しかもその再編が農民の犠牲においてすすめられようとしており、しかも、ブルジョアの再編への展望も欠いていることが、まさに「危機」なのでは

ないか。農業危機は内容的には、零細自作農制を止揚し、農業生産を発展せしめる上での「二つの道」の対抗としてとらえられるべきであろう。このあたりの理解について、著者の教えを乞いたい。

四 さいごに農業変革の道が論じられているが、そこで注目すべきことは「零細私的所有の止揚＝土地国有」（二一三頁）が、労働者農民の要求として必然的に提起されてくるとしていることであろう。土地国有という問題提起は、きわめて貴重なものである。しかし本書における論述のかぎりでは、言葉だけの問題提起に終わっている感じで、土地国有という課題提起の必然性は、論じられていない。ただ農産物価格・地代・地価の分析をつうじて、零細私的所有の障害性が論じられているが、この点においても十分とはいえない。地価の分析なども近郊農村的地価上昇のメカニズムを併せて問題にする必要があろう。さらに土地国有の内容とか、実現条件とか、検討すべき問題は多いであろうが、それらは、本書における再生産構造と農業に関する優れた分析を踏まえて、こんごに検討をすすめるべき課題であろう。

（昭和四二年二月、有斐閣刊、二二四頁）